

会告

戦略研究学会年報『戦略研究』について

戦略研究学会の年報『戦略研究』がいよいよ創刊されます(11月下旬刊行予定です)。第1号の目次は以下の通りです。

戦略研究学会年報『戦略研究』第1号

「戦略とは何か」

共通論題

伊藤憲一 / 米国主導世界秩序の戦略論的考察

黒野 耐 / 国家戦略と同盟 - 日英同盟の教訓

自由論題

クリスファー・ユカ (立川京一訳) / 英米の防衛パートナーシップ

永末 聡 / 第二次世界大戦ヨーロッパにおける戦略爆撃のバランスシート

山本智之 / 参謀本部戦争指導課の終戦研究における「絶対国防圏」認識

塚本勝也 / RMA概念の形成とその意義

ヒストリオグラフィー

川村康之 / クラウゼヴィッツ研究のために

書評

濱田 秀 / 『情報文明の日本型モデル』(坂村健著)

石津朋之 / 『戦争の世界史』(ウィリアム・マクニール著)

文献紹介

戦略研究関係書(未邦訳文献を含む)を毎号50冊紹介します。

年報『戦略研究』は全国の書店・大学生協などでも販売します(税込3,000円)。本学会会員の方の追加購入は会員割引価格2,500円(税込)となります。事務局に申し込んで下さい。

会告

戦略研究学会 第・回大会「研究発表」について

来年4月に第2回大会を開催します。下記の要領で会員の皆様の日頃の研究成果を発表して頂く場を設けます。発表を希望される方は事務局までお申込下さい。

日時・会場：平成16年4月25日または4月18日、東京都内(現在調整中)

大会の共通テーマは「近代日本の国家戦略」です。「研究発表」は共通テーマ・自由論題どちらでも受け付けます。

「研究発表」は1人30分で、本学会の会員に限ります。

発表希望者は、発表論題名・発表内容の要旨(800字程度)を事務局まで郵送して下さい(締切/平成16年1月10日)。発表者の決定は大会委員会が行います。

『戦略研究』の編集方針と第・号の原稿募集について

『戦略研究』は、戦略に関する学術的かつ学際的な論文集を目指しています。戦略という用語は、軍事や経営の分野に留まるものではありません。戦略に関するあらゆる分野からの投稿をお待ちしています。また、質的にも極めて高いものを目標にしていることを会員の皆様にはご理解頂ければと思います。編集委員会による査読は厳しいものになりますが、何度も挑戦して下さい。

各号、共通テーマのほかに「自由論題」の枠も用意していますので、共通テーマとは直接関係しない論文も受け付けています。ご自由に投稿して下さい。

また、「書評論文」と「書評」についてですが、通常、「書評論文」は2～3本の著書を、そして「書評」は1本の著書を批判的に考察するものです。いずれも単なる新著の紹介ではなく、新著に対する批判的考察を基礎とする研究論文ですのでお間違いのないようお願いいたします。

『戦略研究』の大きな特徴の一つは、「ヒストリオグラフィー（研究動向）」の枠が設けられていることです。ヒストリオグラフィーは、あるテーマの研究動向を時系列的に整理することにより、後進の研究者に「道しるべ」を提供することが目的です。これを執筆するためには高度な専門知識が要求されることとなりますが、是非、会員の皆様の挑戦をお待ちしています。また『戦略研究』は、必要に応じて「史料紹介」も掲載を予定しています。

『戦略研究』のもう一つの特徴は「文献紹介」を重要視していることです。目標として、各号50本の文献紹介を掲載する予定ですので、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。国外からの投稿も歓迎致します。

最後に、『戦略研究』は若手研究者の育成をも目的とした学術誌です。大学生・大学院生等の若手研究者には大きく門戸が開かれていますので、失敗を恐れず投稿して下さい。

『戦略研究』の原稿を募集します

第2号 共通テーマ「現代と戦略」

原稿締切 / 平成16年4月末日

「論文」は、軍事戦略・経営戦略などの基礎理論、歴史など、大きな枠組み、長いタイムスパンのものを中心に募集します。自由論題の論文投稿も随時受け付けます。次頁の「投稿要領」参照のうえ、ふるって投稿下さるようお願いいたします。

年報『戦略研究』 投稿要領

戦略研究学会年報『戦略研究』は年1回発行されます。

1. 投稿できるのは、原則として会員の方に限ります。
2. 原稿の種類と枚数は以下の通りです。
論文・研究ノート・書評論文・ヒストリオグラフィー
(400字換算40枚以内、図表・註も含む) 別掲の「細部規定」も参照のこと
史料紹介(400字換算20枚以内)
書評(400字換算20枚以内)
書評および書評論文原稿の表紙には、著者名・書名・出版社名・刊行年・総頁数を記し、和書の場合は価格も示す。外国書籍の場合には書名の仮訳及び出版地も記す。
文献紹介(400字換算5枚程度)
原則として過去5年以内に刊行されたものを対象とします。
3. 原稿は横書きで完成原稿とします。使用言語は基本的に「日本語」とします。
4. 原稿は書き下ろし原稿に限ります。また他誌への二重投稿はご遠慮下さい。
5. 原稿は3部提出して下さい(コピー可)。提出された原稿・フロッピーディスクは返却致しませんのでご了承下さい。
6. 著者校正は原則として1回のみとさせていただきます。校正は印刷上の誤り、不備の訂正のみにとどめて下さい。校正段階において、著しい加筆や訂正があったと編集委員会が判断する場合には、その時点で掲載を中止する場合があります。
7. ワードプロ原稿の場合は、MS-DOSテキストファイル形式で保存して下さい。テキスト変換ができない場合は使用した機種とソフト名を明記し、プリントアウト3部とフロッピーディスクを提出して下さい。
8. 投稿の際、住所、氏名(ふりがな)、所属と職位、電話番号・電子メールアドレス等連絡先を明記した別紙も添付して下さい。
9. 原稿の採否と掲載号は編集委員会で決定します。
10. 掲載された「論文」「研究ノート」等には薄謝を進呈します。
11. 掲載された「論文」「研究ノート」等は抜刷を20部無料送付します。これ以上は実費を頂きます。
12. 原稿送付先
113-0001東京都文京区白山1-26-22(株)芙蓉書房出版気付 戦略研究学会編集委員会
13. 以上の投稿規定を遵守していない原稿は、編集委員会として受理致しません。

「論文」「研究ノート」投稿についての細部規定

「論文」「研究ノート」には、要旨(800字以内)を必ず添付して下さい。
註について

1. 註はすべて、本文の末尾に一括して掲げる形式をとる。
2. 同一の引用文献が続く場合は、「同上」とする。
3. 既出文献を再度引用する場合は、原則として著者名の後に、副題を略した書名・論文名を記す。「前掲書」「前掲論文」は用いない。
4. 翻訳の場合は、訳者名は文献名の後に記す。
5. 「拙著」「拙稿」は用いない。

《表記例》

- (1) 永井陽之助『現代と戦略』(文藝春秋、1985年)125頁。
- (2) 同上、103頁。
- (3) 加藤朗「新たな兵器と新たな倫理 コンクリ爆弾の意味」(『新防衛論集』第27

- 巻第4号、2000年3月)43頁。
- (4)戦略研究学会編集、杉之尾宜生編著『戦略論大系 孫子』(芙蓉書房出版、2001年)205頁。
- (5)川村康之「現代の戦略問題とクラウゼヴィッツ『戦争論』」(郷田豊ほか著『戦争論』の読み方 クラウゼヴィッツの現代的意義)芙蓉書房出版、2001年)231頁。
- (6)永井『現代と戦略』130頁。
- (7)加藤「新たな兵器と新たな倫理」41頁。
- (8)ウィリアム・マクニール『戦争の世界史 技術と軍隊と社会』高橋均訳(刀水書房、2002年)54頁。

外国語文献の註について

1. 註における書誌情報の記載順は「表記例」の通りとする。書名・雑誌名・新聞名はイタリックとする。論文名はクォーテーション・マークで括弧。
2. 同一文献の引用が続く場合はIbid.(同書)を使用する。
3. 既出文献の引用は、原則として、著者名の後に適当な長さに略した書名・論文名を記す。

《表記例》

- (9)Michael Howard, *The First World War*(Oxford: Oxford University Press, 2002), pp.25-38.
- (10)Azar Gat, "The Hidden Sources of Liddell Hart's Strategic Ideas," *War in History*, Vol.3, No.3 (July 1996), pp.26-46.
- (11)Ibid., p.50.
- (12)Howard, *The First World War*, p.60.
- (13)Gat, "The Hidden Sources," p.48.

『戦略研究学会ニューズレター』 投稿要領

『戦略研究学会ニューズレター』は年4回発行されます(毎年3・6・9・12月予定)。

1. 投稿できるのは会員の方に限ります。
2. 『年報』とは異なり、「近況報告、研究短信、随想、文献紹介」など、自由なテーマでの投稿をお願いします(いずれも400字換算3~5枚)。
3. 原稿は横書きで完成原稿をお願いします。提出された原稿は返却致しません。また、著者校正はできませんのでご了承下さい。
4. ワープロ原稿の場合は、MS-DOS テキストファイル形式で保存して下さい。テキスト変換ができない場合は使用した機種とソフト名を明記し、原稿とフロッピーディスクを提出して下さい。提出された原稿・フロッピーディスクは返却致しません。
5. 「ニューズレター」に限り、E-mailでお送り頂いても結構です(Wordまたは一太郎文書を添付ファイルで)。E-mail: GZC05476@nifty.ne.jp
アルファベット
5. 原稿の採否は研究委員会で決定します。なお、採用の場合、紙数の関係上、適宜取捨修文することがありますのでご了承下さい。
6. 原稿送付先および締切
113-0001東京都文京区白山1-26-22(株)芙蓉書房出版気付 戦略研究学会研究委員会
原稿締切日 発行前々月の末日(必着)

第11回定例研究会報告要旨 (2003年7月25日、文京シビックセンター)

イラク戦争と・・・から何を学ぶか

亀井浩太郎
(森野軍事研究所)

・・・0 イラク戦争警見

本稿は、戦争全体の評価は今後に譲るとして、3週間でケリがついてしまった前半の武力戦、就中「RMA」に焦点を当てて、考察しようとするものである。

政治面、軍事面に分け、これまでの戦争と比較するとき、次のような特色を浮き彫りにできる。

(1)政治面

中東地域は、これまでも、それぞれの国家、民族、部族、宗教等の単位で、利害対立の様々な要因を幾重にも複雑に絡ませ、それを怨念にまで深化させてきた世界の火薬庫であるが、今回のイラク戦争は、それをますます解決困難な問題へと転化させてしまった。

即ち、イラクを主戦場、米・英とイラクを主当事者として3月20日に始まった武力行使中心の作戦は、僅か3週間でフセイン体制とその軍組織を壊滅させて終了した。しかし、戦争全体は、その後百余日が経過しても、イラク復興へ向けた曙光を見い出せないでいる。そして、戦争の目的は何であるべきだったのか? そして、何であったのか?の根元の部分で、戦争当事国のみならず、国際社会全部が深刻に模索し、爾後の收拾に戸惑っている。

(2)軍事面

同戦争は、巨視的には、優勝劣敗というシンプルな原則が開戦前から予測され、結果が、歴然と予測どおりになった戦争であった。

「優勝劣敗がはじめから明らかな戦い」になった原因の第1は、戦意も練度も高く、RMA(軍事革命)のエッセンスを具現化したデジタル化軍隊(米軍)と、そうはなっていない従来型の軍隊(イラク軍)間に圧倒的な戦力の差があったこと。2、3がなく、第4の原因は、従来型の軍隊を維持してきたフセイン大統領が、デジタル化軍隊の実力を相当に評価していなかった(?)と思えること。第5の原因は、イラク軍の最精鋭部隊と評判だった共和国防衛隊にしても予想以上に劣弱(esp.高級将校の部隊運用法)であったこと、と考える。

RMAに対する米国以外の一般の関心・評価は次のようなものであった。

湾岸戦争直後から、米軍は、兵器技術の進歩が軍事界に一大変化をもたらすに違いな

いと認識を深め、それに軍事革命（RMA）と名付け、兵器・戦法・編成・訓練の各面での開発を進めていた。各国の軍事担当者はそのことを知っていたが、当初の間、それは米国から伝えられる情報でしかなかったし、その情報フォローで精一杯であった。その後、ボスニアや、アフガン戦争等によって、その現実性を認識しても、今度は、膨大な国防予算の裏付けの得られない国家においては、なお、他人事としてしか考えざるを得なかった。

しかし、3月20日からの3週間、司令部やお茶の間にまでも否応なく送信されてきたイラク戦場のリアルな作戦・戦闘様相の経過と結果を通して、各国の軍事担当者は、今後自国が直面するかもしれない戦争が、確実に、これまでの戦いの尺度では律しきれないものになることを痛感せざるを得なくなってきた。彼らは映像を見ながら、思わず、自国軍の全姿を想起し、慄然とし、その今後のありように頭を抱えたに違いない。

・・・・・・軍事革命・とイラク戦争

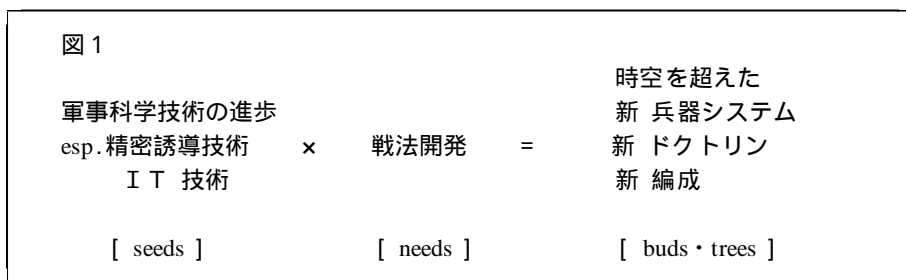
RMAが日本に紹介されて10年近くになるが、今なお進展中の分野もあり、RMAをめぐる説明には様々の視点からのものがある。私は次のように理解する。

(1)RMA理解 -

これまで、軍事科学技術の飛躍的な伸びは、戦争様相に根底からの変化を与えてきた。

冷戦後半期以降は、米ソ軍を中心に、精密誘導兵器技術の飛躍的進展が通常戦における作戦のみならず、核戦略にまでも変化を与えていった。

湾岸戦争以降、上記技術進展に、情報化関連技術が急テンポで折り重なるように進展をみせてきた。その結果、これらの新技術（シーズ）に、戦法（ニーズ）開発が絡み、相互に影響を及ぼし合い、これまでは不可能と考えられてきた時・空を超えた新兵器システム、新ドクトリン、新編成を創出するようになってきた（図1参照）。



それを、米軍の具体的施策でフォローしてみると、次のようなことである。

米陸軍は93年に、予想される将来戦に対応させるため、情報化技術の取り込みやデジタル化を中心として部隊の編制装備運用の改善を図ろうとする画期的な陸軍近代化計画を「Force-21構想」として発表し、その後、兵器の試作・戦法の開発・旅団レベルでの部隊実験の実施等では着実に成果を積み上げていった。

96年になると、統合参謀本部は“Joint Vision 2010構想”を、陸軍は「Force-21構想」を更にグレードアップした“Army2010”構想を、空軍は“Global Engagement: a Vision of the 21st Century Air Force 構想”を、海軍は“2020 Vision 構想”を、海兵隊は“Operational Maneuver From The Sea Plan, OMFTS 構想”を発表した。

米陸海空及び海兵隊の四軍は、その後も特に進展の著しい情報化関連技術の成果を積極的に採り入れ、これまでの戦い方を格段に効率的なものへと変革させていき、ボスニア、アフガニスタン戦場で見事に結実させた。

即ち、ボスニア戦場では、地上部隊を投入することなく、空爆のみで作戦目的を果たしてしまっし、アフガン戦争では、[遠隔地かつ未知の戦場・短期間・通常戦力のみ使用・最小限の地上兵力投入・陸地における兵站主地なし・わが人的損耗を限りなく零に近づける等]という条件下で作戦し、敵に関する正確な情報を準リアルタイムで入手・処理し、精密誘導兵器をもって、敵・点目標を確実に破壊していき、遂に作戦上の勝利を手中にした。

今回のイラク戦争では、より精度を上げた精密誘導爆弾や巡航ミサイルによるピンポイント攻撃、リアルタイム情報の関係指揮官・射手による共有等により、これまでのデジタル化戦力を更に、格段に、総合化した戦力発揮ができた。

われわれは、その実態の一部を、本年3～4月の3週間をかけてTVを通して実視することとなった。

この戦力アップを従前の戦力と比較するとき、「米軍は、これまでの戦場では不可能と考えられてきた時・空を超えた{新兵器 sys、新ドクトリン}を創出させてきている。」と、また、この事象に「軍事革命（RMA）」という名を付けたのも決してオーバーなことではなかった」と言えるのではないだろうか。

一方、これへの対応策としては、これら近代化軍のアキレス腱ともいべき電子頭脳部などへのさまざまな攻撃が考えられるとともに、全く異次元の化学・生物兵器による攻撃が戦場、非戦場の別なく、「非対称の戦い方」として登場してくることになった（今回の戦争では、イラク軍は、「非対称の戦い」で挑むことが予期されたが、結局は生起しなかった）。

以上のことを冷静に眺めるとき、「宇宙船・地球号にしか生存域をもたない人類の、見境のない殺戮兵器の開発競争は宿命とはいえ、愚考の極みである」のおもいを禁じ得ないが、国家等单位での国益エゴを現実国際社会の中で調整させていくときの「軍事機能」役割から目を逸らすことなく、それを政治の掌中で至当に位置づけ、運用していくことの重要さが益々高まってきていることを痛感する。

(2)RMA理解 - (戦闘要素機能を中心にして)

RMAは、戦闘要素機能を中心に次のように考察できる（図2参照）。

戦勝とは
純軍事的に、「戦勝」と「戦闘の各要素機能」の関係は、次のように表現できる。

- * 「戦勝」とは、小戦果の累積である。
- * 「小戦果」は、我の生き残りを大にし、敵の生き残りを小にすることである。

* 「生き残り」とは、敵と我の間での[戦闘要素機能]をめぐり駆り引きにおいて優越することである。

* 「戦闘要素機能」とは、a[発見・識別]、b[標定]、c[殺傷・破壊エネルギーの送達(誘導)]、d[殺傷・破壊]、e[防護・妨害]、f[指揮・情報]である。

なお、上記 a ~ f の戦闘要素機能は、And 回路で繋がっている。

即ち、それぞれの「戦闘要素機能」を次のように組み立てることにより、我は生き残りを図れ、敵を撃破できる。

我は敵に先んじて、敵を[発見・識別]し、[標定]し、[殺傷・破壊エネルギーを送達(誘導)]し、[殺傷・破壊]することである。

敵の行う「発見・識別」～「殺傷・破壊」から我を[防護]すること、および、敵の行う一連の[戦闘要素機能]を[妨害]することである。

これらの戦闘要素機能を結びつけるのが[指揮・情報]である。

上記 a ~ f 機能が And 回路で繋がって初めて「撃破」が達成できる。どこかの一ヶ所でも、切断・妨害できたら「撃破」から免れる。

* 「戦闘要素機能の And 部分」を人手でやるか、電子回路でやるかで、戦闘様相はガラリと変化する。また、この点で相手に相対的優位を保てれば、戦勝に一歩も二歩も近づけることができる。

図2 戦勝・小戦果・生存の関係	
戦勝	= 小戦果
小戦果	= 我の生存 / 敵の生存
生存(撃破)	= [発見・識別]-and [標定]-and [殺傷・破壊エネルギーの送達(誘導)]-and [殺傷・破壊]-and [防護・妨害]-and [指揮・情報]

戦勝に結び付けるには.....

図2では、複雑に言えばキリのない「戦勝」を「小さな戦果を累積することによって戦勝が得られる」と言っていた。

その小戦果獲得のための「戦力」構成要素を、戦力開発所掌では、「兵器システム開発+戦法開発+編成開発」の3つの要素で捉えている。

また、開発の実際に当たっては、「技術を所掌する部署」と「運用を所掌する部署」との車の両輪のごとき連携が極めて重要とされている。

・技術サイドの対応 (Seeds)

近年の軍事科学技術の進展は、前述6つの[戦闘要素機能関連の技術]を革命的に変化させることになった。その技術分野は、主としてエレクトロニクス分野である。

即ち、冷戦後半期から顕著になってきた「精密誘導兵器の精度向上」に、今度は「情報(IT)化関連技術」の急テンポな技術革新が重なってきた。

その意味するところは、例えば、半導体、デジタル、コンピュータなどの技術革新が、情報融合化技術や、大多数ユーザの同一情報・同時共有技術などを触発していったこと

を想起すれば、部隊運用面での大変化も容易に合点がいくであろう。前述した「戦闘要素機能の And 部分」を、電子回路でやれば、戦闘様相はガラリと変化する」に相応すること。

・運用側の対応 (Needs)

これまでの兵器体系を使用した戦いでは、各「戦闘機能」間に個々の操作手の判断や操作が入り込み(前掲図の-andの箇所)一任務を達成するのに時間が掛かっていたのだが、それが、小型軽量になった兵器に、複数の「戦闘要素機能」をコンパクトに格納し、それぞれの「機能」を正確・至短時間処理し、各級指揮官間で共通情報を同時共有するようになってきた。また、我の人的損害を殆んど零に近くし、敵に甚大な被害を与えるようになるのだからその戦闘効率は抜本的に改善されたことになる。ボスニア戦場では地上軍を投入せず航空ピンポイント攻撃だけで戦勝した。アフガンの洞窟陣地へは遠く離隔した場所からJDAMという途方もない衝撃波と熱風を吹き込む爆弾をGPS誘導で入り口から置く深くまで操作・誘導して爆破させ得た。

軍同士の戦いの結果は「残存と壊滅の比」で現実化してくるのだから、この域に達した軍とそうでない軍との差は歴然としてくる。今回のイラク戦争では、この差が歴然と現れた。

この作戦~戦争様相を根底から変化させたことに「軍事革命」と名付けたのは決してオーバーなことではない。

旧態依然の兵器 sys を有する軍の対応は「非対称な戦い」重視となる。例えば、化学兵器や生物兵器の使用、軍指令中枢へのハッカー攻撃、民を巻き込んだ市街戦への導入、本国や同盟国主要都市などへの無差別テロ攻撃などである。今回の戦争で、イラク軍による「非対称の戦い」が大いに予想されたが全く発動されなかったが、このことは、今後、大いに調査されるべきことである。

・戦闘要素技術の融合

個々の「戦闘要素技術」がいかに磨かれ、進歩していても、それが直ちに、運用ドクトリンや、編制までも改善し、新しい戦術や戦略を創出することに結びつくことはない。影響を及ぼしたといってもせいぜい一火器の操法が便利になった程度に過ぎない。個々の戦闘要素技術の融合があってはじめて、新戦術や戦略の創出へ歩を進める得る訳だ。

例えば、100キロ向こうの山陰・疎林の中の1コ歩兵中隊を撃破しようとする場合、宇宙からの赤外線センサー情報だけで「1コ歩兵中隊」と断定することはできない。予め散布した音響センサーからの情報、通信標定からの情報、ヒューミント情報、隣接地域の情報、数時間前の情報などなど、「1コ歩兵中隊」を「発見・識別」するまでには、個々の技術の精度向上だけでなく、これらの情報を至短時間のうちに融合し、使用者に提供できる技術(情報融合技術)がある程度完成域に達していなければならない。そこには、IT技術、デジタル化技術、通信伝播技術などが折り重なって関係してくる.....。仮に「発見・識別」がクリアされたとしても、まだまだ、それを撃破する段階には至らない。その情報を確定した情報マンと、その目標の撃破を決心した指揮官と、砲や発

射ミサイルに射撃諸元をインプットする射手とが、同時期に同情報を共有していなければならぬし、弾頭飛翔中の諸元変更等、気の遠くなるような様々な技術階梯のクリアが必要になってくる。

前述「戦闘要素技術」から、第2次的戦闘技術、第3次的戦闘技術.....を完成していったら、はじめて、新兵器システムが創出されてくる。

昔から、兵器システムの開発には、「運用側と技術側の話し合い」が車の両輪のごとく緊密になされることが必須のものであると言われてきたが、今ほど、「戦闘要素技術」

「第2次.....」「第3次.....」の各階梯に、「運用側と技術側の話し合い」が必要とされている時はない。

例え話で思わぬ紙面を取ってしまったが、言いたかったことを端的に図示すれば次の通りである。

図3 「戦闘要素技術」から「新兵器 sys」生成の模式図」

(3)イラク戦争に現出した新兵器sys.

前述したような戦力開発の中から、多くの兵器システムが、今回のイラク作戦に投入され、大戦果を挙げた。その一つ一つについては多くの書籍等に紹介されているので、本稿では、それらの新兵器を、前述したRMA開発経緯との関連で一瞥しておく(図4参照)。

「図 4：イラク戦争に現出した新兵器 sys の一例」
(別メール：エクセル資料を添付してください。)

・わが国防衛政策への反映

わが国の防衛政策の基本は、「国防の基本方針」、それを基にして具体的な整備目標などを示した「防衛計画の大綱」及び「日米安保体制」等によって律せられている。

これらは、内外情勢・世界思潮・科学技術等の大きな潮流変化に応じ本能的に見直さねばならないものだが、無差別国際テロの横行、大量破壊兵器の世界的拡散傾向、顕在化著しい北朝鮮脅威、じんわりと政治大国化しつつある隣国・中国の潜在脅威を考えると、今、將に、その潮目に差し掛かっていると判断する。

そもそも一国の防衛政策を按ずるに際しては、国家安全保障戦略、国防戦略、作戦戦略レベルに明確に区分して対応を考えなければならないが、本稿で取り上げた「RMA問題」は、整備すべき防衛力の質の根本問題に触れるが故に、上記内外情勢等の変化とも関連し、国防戦略（如何なる規模と質の防衛力を整えるべきか？ 如何に配置すべきか？）レベルで対応を再考すべき段階に差し掛かっていると判断する。具体的には「防衛計画の大綱」に3回目の改訂を行うことと判断する。

{優勝劣敗が始めから明らかな戦い}というものが、21世紀の今日において、数千万国民の生命・財産・主権・日常生活等の全てを賭けて決行され、僅か3週間後にはそれらが灰燼に帰ってしまったというところに、イラク戦争の軍事面の問題がある。その基本問題に、科学技術の異常なまでの進展に基盤を置いた「軍事革命(RMA)」があることを的確に見透し、手を講ずべきことを訴える。

その中でも、わが国が変革すべき最初のものは、<技術的>にはIT技術に基盤を置いたところの、<運用的>には、戦術レベルまで下がった部隊間での準リアルタイムでの「統合された情報共有化態勢」の確立である。

この面での変革（規模を変えず質を変える）は、国際情勢の変革を訴えて変革をするのと比較するとき、いかに周辺諸国に与える影響を小さくでき、かつ、実効が大きいかを、政治家諸氏には特に分かってもらいたいものだ。

「政治」側面の色合い強いこの問題意識を敢えて「軍事」側面で捉えようとするのは、「政治に寄与すべき軍事」、「政治の掌にあるべき軍事」、「政治の交渉力をバックアップすべき軍事」を担当する側に立つ者として、「戦ったら、劣敗が明らかな軍隊」を平時から維持することを肯んずることはできないからである。

私の企業戦略

高井 太郎

(経営評論家、イースタン・カーライナー元社長)

当日の報告より一部を抜粋して掲載しました(研究委員会)

・・経営する心

人間中心の経営

冒頭から述べてきましたことは、企業者の人間像、経済行動を中心にした人間の歴史、アダム・スミスの経済理念、集団主義文化日本といったことを中心に、人間とは如何なるものかを、経済的側面から見てきた次第ですが、私の経営に対する考えかたの根幹は、これらの事柄をもとに、私がサラリーマンとして過ごした二十数年間の体験から、澎湃とわきあがったものです。

その第一に挙げられるのが、人間中心主義の経営です。資本を所有する資本家も経営に当る経営者も、また労働力を提供する労働者も人であり、お客さまである需要者も仕入先または下請け業者もみな人である、ということをお考えたとき、人間を軸足に置くことが如何に自然かが分かるのです。

特に私は、企業内で働く従業員、社員に重点を置いた経営を実践してきた次第ですが、具体的にはまた、別の機会に、述べたいとおもいます。

次に日本の経営についての考え方を述べたいと思います。

「日本的経営」と言われても、我々日本人にはピンとこない感じがしますが、外人から見た場合、やはり意味のあることで、それは我々が、知らずしらずの間に培ってきた日本文化そのもの、と言ってよいのではないかと思います。

かつては、この「日本的経営」は甘い馴れ合い的なもので、近代的経営ではない非能率なものであると、欧米からは思われていました。しかし、1960年代以降の日本の高度経済成長を見て、見直されるようになりました。しかし最近になって再び、新時代にはそぐわない経営と、これを見くびるような気配も感じられるようになりました。

そこでこの際、改めて「日本的経営」について考えてみたいと思います。

日本的経営の具体的特徴は、終身雇用・年功序列制に象徴されます。これは先にも申し上げた集団主義日本文化そのものとも言いえるので、個人主義西欧文化とは異質のものであります。

終身雇用制は、社員に生活上の安定感を与えるとともに、企業に対する所属意識を高めさせ、結果的に、質の高い労働を提供させることが出来るというメリットがあり、年功序列制は、日本という文化的背景のもと、組織内部の秩序維持に大変効果があったと思われまゝ。しかし、問題がないわけではありません。終身雇用制は安定の上に「あぐ

ら」をかき、年功序列制は競争心を退化させるという面です。

現在の日本経済の直面している問題は、バブルの崩壊、金融のビッグバン、経営のグローバル化、と環境の大きく変転するなか、否応なしに所謂リストラの波をかぶり、第二次産業革命ともいわれる、IT化（情報通信技術）の時代に入っています。

確かにこのような時代に、従来型の年功序列、終身雇用制がそのまま通用するはずはありません。新しい時代を生き抜くためには、新しい生き方に徹する必要があります。つまり、これら日本的経営の陥りやすい、マンネリ化、競争心低下といった点を厳しくチェックして正して行く必要があります。そうすれば、そのメリット部分を十分に生かしていくことが出来、日本的経営は今後とも十分成果を上げ得るものと思われま。現にトヨタ自動車は、終身雇用を取っています。

ボトムアップとトップダウン

日本には優れた人材が多く、下からいろいろな意見を積み上げて行って最終的にトップの決意を仰ぐという意味決定の方法があります。これをボトムアップと言います。これに対し外国の多くは、最初に意思決定がなされて、それから下が動き出すということであるように思われます。その最たるものがマニュアル経営であります。トップダウンです。

この異なる決定方式を巧みに使い分け、臨機応変に決定を下して行く所に、経営の妙があると言えましょう。詳しくはまた、別の機会に譲らせていただきます。

自主独立

企業が独立企業体として経営されるに当っては、その企業の大小に関わらず、自主独立インデペンデントは当たり前のことです。この意識のないものは、経営とは言われません。

易不易の理

経営は生き物です。生き物である経営は、ある与えられた環境の上に、鋭意営まれていくものです。そして、その与えられた環境が変われば、機を逸せず、それに対応して行かなくてはなりません。

さる1997年、タイ、パーツのフロート化をきっかけに東南アジアを襲った金融ビッグバンが、バブル崩壊後の経済再建中の日本にも多大の影響を与えたことは記憶に新しいことです。このような波をかぶりながら、時代はIT化という新時代に突入しております。このような時代を生き抜くためには、従来の考え方にとらわれず、全く新しい大胆な発想の転換により事を処することが強く求められます。

しからば、この場合従来のもの過去のもの、何でも捨て去って、全て新しいものを持ってくればよいかといえ、そうではありません。時代の変遷、情勢の変化に応じて変わるもの、また積極的に変えて行くべきものがある反面、変わるべからざるもの、変えてはならないものもあつたのです。前者を易、後者を不易とでも申せましよう。

このことは、あらゆることに言えることで、経営においてもまた然りです。

私は、変転極まりない、世界の経済情勢のなか、日本の企業が、たくましく発展していくためにも、このことを、しかと胸に秘めて新しい時代に立ち向かっていかなければ

ならないと思ひます。

・・・その他

営業と財務のバランス

言い残しましたが、これは極めて大切なことであります。営業というよりむしろ会社全体の業務、施策と財務のバランスということです。

往々にして、営業一筋に会社の中核を上り詰めトップに立った場合、財務のことに関心薄く、営業マンさながらに突き進み（これは中小企業に多いわけですが）、失敗する例が見受けられます。経営は営業とは明らかに、違うことを明記すべきです。

先にのべました、当社発足前のN社の行き詰まりはまさにこれにあたります。

金融ビッグバン、グローバル化という魔力

今、日本経済にのしかかっている大きな魔力は、金融ビッグバン、そしてグローバル化です。

この問題は、是か非かと言え、明らかに非です。本日のテーマを超えたはるかに大きな問題と思ひます。しかし、これは、我々の上に覆いかぶさっている現実のことで、否応なしに対抗していかなばなりません。

具体的にと言われても、たやすく妙案が浮かぶわけではありませんが、如何に防衛するか、日頃より、体力を蓄え、少々のことには耐えられる体制作りをし、前途を開拓していかなければなりません。これからの企業者は、そのような行動をとるものと信じております。

「本日のテーマを超えたはるかに大きな問題」と申したのは、一企業や経済界の問題でなく、国を挙げて対処すべき問題ということ。しかし、日本の政治は余りにもお粗末としか言いようのない感じがします。

アメリカの戦略思想

「ポスト冷戦戦略」形成過程を中心に

山口 昇

(元米国防衛駐在官・陸自研究本部総研部長)

米国のパウエル国務長官は、冷戦終結から湾岸戦争にかけての時期、統合参謀本部議長であった。その直前パウエルは、現在コンドリーザ・ライスという黒人女性が就いている安全保障担当大統領補佐官という地位にあった。少将から中將にかけての時期である。1988年、シュルツ国務長官に随行してソ連（現ロシア）を訪問した時、ゴルバチョフはパウエルに対して「將軍、あなたは、最強の敵がいなくなって、これからどうなさるおつもりですか」と質問した。「米軍は、これまで最強の敵であるソ連軍がいたから、存在意義があった。そのソ連が敵でなくなった後、米軍はどうやって存在意義を示すのか？」という問いであった。その時パウエルは、冷戦終結後の「平和の配当」を求める声を真剣に受けとめるべき時期が近いことを実感したと述べている。冷戦間軍隊に投じていた資源は、平和が回復すれば、「平和の配当」として国民に返すべきであるという議論である。

パウエルは自伝の中で「政治的にペンタゴンに反対を唱える者がチェーンソーをふりかざして追いかけてくるだろう」と述べている。そうなれば軍隊の規模や予算はずたずたに切られてしまうという心配である。統合参謀本部議長となったパウエルは、そうなる前に「減額を主導する包括的な戦略を自分たちのほうから提示」すべきであるとして、「ベース・フォース」構想を打ち出した。これを日本語で言えば「基盤の防衛力」が一番近い。すなわち、最低限これだけの能力は持つべきである、言い換えれば、これ以上削減できないという理論である。冷戦末期に約220万人であった兵力を160万人まで削減する計画を提出し、米国としてこれ以上の削減は許容できないとしたのである。

その後、クリントン大統領が政権に就き、アスピン上院議員が国防長官として入閣する。長期にわたって上院の軍事委員長であった、米国政界の中で一番の軍事通、安全保障通である。アスピンは着任早々、国防のあり方を根本的に見直すべきであるとの政策を打ち出し、93年9月に「ボトム・アップ・レビュー（BUR）」と題する報告書を提出する。この報告書の大きな特徴のひとつは、「脅威」という言葉をまったく使っていないという点にある。それまでの軍事戦略あるいは安全保障政策は、まず誰が敵であり、

その敵がいかなる脅威となるかという点を特定し、これに対処するにはどうするかを考えるという論理構成、すなわち敵あるいは脅威を出発点としたロジックであった。

「BUR」では、脅威という言葉に代えて「Danger」あるいは「risk」という表現が使われた。たとえば、「民主主義に対する危険」、「米国経済の競争力に対する危険」、「民族主義とか宗教等に起因する危険」、あるいは「大量破壊兵器が蔓延することによる危険」ということである。そのような危険に対応するためにどのような能力を保有すべきかというロジックである。そのロジックの下で、必要な兵力を算定するためのシナリオとして「北東アジアシナリオ」と「中東のシナリオ」を採用した。中東において湾岸戦争のような大規模地域紛争（Major regional conflict）が起きた時の所要兵力を算定し、また、北東アジアでは朝鮮半島において大規模紛争が起きた時の所要兵力を算定する。そして、そのふたつがほぼ同時に生起する状況に対応する能力が必要であるという理論である。この二正面戦略、つまり二つの Major regional conflict をほぼ同時に戦う能力が必要だという戦力設計の考え方は、その後約10年続くこととなる。

一方、「BUR」は、アジアに対しても大きなインプリケーションを持つものであった。一言で言えば、アジア太平洋地域に対する米軍の関心が相対的に大きくなったということである。「BUR」では、在外の米軍兵力について、欧州に10万、アジアに10万とする旨明記されている。在外兵力の規模において、アジアと欧州は1：1になったということの意味する。

米軍は、冷戦のピークにおいて、欧州に35万～40万、アジアには10万～12万の兵力を配置していた。冷戦間3：1あるいは4：1であった兵力比が、冷戦後1：1になったということには、大きな意味がある。ふたつの戦域におけるシェアということであれば80%と20%になる。企業の経営において、80%の売上を持つ支店と20%の売上を持つ支店に対する関心の度合いがどうなるかということを考えればわかりやすい。たとえ小さいほうの支店がつぶれたところで、全体としては20%の減収になるに過ぎないのに対し、8割のシェアを持つ支店の業績が半減すれば、全体として40%のダメージを被るということである。経営者としては、大きな方の支店の経営に非常に大きな関心をもたずであり、関心の度合いでいえば、80：20ではなくて、おそらく、95：5程度になるのではなかろうか。

冷戦間、欧州に米在外兵力の80%が駐留していたことを考えれば、米国がソ連との戦い、あるいはNATOとの同盟関係に大きなエネルギーを割いていたことは想像に難くない。これが、冷戦終結後、1：1になったのである。アジア太平洋地域に対する関心、あるいは日本や韓国との同盟関係に対する熱意が高まってきたことは、80年代から90年代にかけて国防総省や統合参謀本部、太平洋軍との接触を通じて実感したことでもあった。

「BUR」が報告された4年後、「Quadrennial Defense Review（QDR）」（4年ごとの国防見直し）が発表される。「QDR」は、新任あるいは再選された大統領が、その任期の4年間、どのような安全保障戦略・政策を推進するかを、はっきり示すべきであるとの趣旨で、議会が法律によって求めたものである。

97年の「QDR」は、「BUR」における二正面戦略をほぼ踏襲している一方、「形成対処準備」(Shaping-Response-Preparation)戦略を提唱して、「形成」という新しい概念を打ち出した。これは、(危険に対処するだけでなく)より安定的な戦略環境を「形成」して危険そのものを減少させる努力を進めようという考え方であり、そのために軍隊の能力を活用するということである。軍相互の交流によって外交を補完する、「軍事交流」及び「安全保障対話」等は、「形成」戦略の一例である。米海兵隊が、ロシアの太平洋艦隊や海軍歩兵部隊と人道支援目的の共同訓練を行う、あるいは、中国軍とハイレベルの交流を進めるといったことである。

「形成」戦略は、PKO等の国際的な平和活動をも包含するものであり、その萌芽は、94年の大統領指示25号(PDD25)に見られる。これは、米国が多国間で行う平和活動に参加する場合の指針を示したものである。そもそも、米国は国連のPKOなど国連平和活動には懐疑的であり、特に米国の軍隊を国連等の国際機関に委ねることに対する抵抗は強かった。この背景には、大統領を軍の最高司令官として明記した合衆国憲法の規定がある。合衆国軍人を大統領の指揮下からはずし、他国軍人の指揮下に入れることに対する心理的な抵抗である。また、世界一の規模と質を自負する米軍にとって、米国人でない指揮官を信頼できるか否かという疑問もある。さらに、国連という組織のオペレーション管理能力に対する不安もあった。PDD25では、まず国連のオペレーション管理能力を強化することが謳われた。次に米軍を他国の指揮下に入れる場合の条件を述べている。すなわち、米軍をPKO、国連の活動のために派遣するにあたっては、その活動が米国の国益に合致していること、作戦目標が明確であり、目標達成あるいは作戦終了の目処、いわばEnd Stateが明確に示されていること等の条件を満たすべきであるということである。PDD25及び「QDR」が示す「形成」戦略の中で、米国としても節度を保ちつつ、より積極的に国連等の活動に参画していくことが示されたのである。

97年の「QDR」に引き続き、同年末、国防省外の専門家による報告書「国防委員会(National Defense Panel: NDP)報告」が出される。これも、議会が求めたものであり、政府が策定する政策に対する部外からの提言を期待したものであった。「NDP報告」は、その副題「Transforming of Defense」が示すとおり、国防を変革することを狙いとして、政府が策定した「QDR」に対して幾つかの疑問を投げかけた。NDPには、後に国防副長官となるリチャード・アーミテージなどの専門家が参加した。また、ラムズフェルド国防長官就任直後に軍の「Transformation」に関する諮問委員会の座長となったマッカーシー退役空軍大將もメンバーの一人であった。「NDP報告書」の第一の特色は、非対称の脅威(Asymmetric Threat)、すなわちテロ、大量破壊兵器、ミサイル等に代表される新たな脅威に着目すべきであることを強調した点にある。明確な敵国ではなく、ならず者国家やテロリストなどの多様な主体が、米国として戦う意思を亡くすような目標に対して、様々な形で攻撃する危険性を指摘したものであり、9.11を予測、あるいは予告したとも言えるものであった。

第2に「NDP報告書」は、「BUR」以来の2正面戦略、すなわち朝鮮半島と湾岸の2箇所で戦う態勢をえる兵力を持つべしとの考え方に対しても疑問を提示した。この疑問の焦

点のひとつは、オーバー・ストレッチという点である。コソボ、ソマリアを始めとする世界の多くの地域に軍を派遣した結果、90年代後半の米軍は二正面で戦う能力を失っているのではないかと指摘であった。また、二正面で戦う戦力を持つことによって、米本土を守ることができるのか、つまり、9.11、アフガンあるいはイラクのような事態に対して、二正面戦略による態勢が有効でないのではないかと疑問もあった。

第3に「NDP報告書」は、「本土防衛」を強調した。当時、北朝鮮のテポドン、イランのハシャブといった長距離ミサイルの脅威が顕在化しつつあった。また、米国内でもいくつかの爆弾テロ事件があり、日本における地下鉄サリン事件のような形に発展するのではないかと危惧も高まっていた。米国人がはじめて、自国に対する直接的な脅威に気づき、その対策、すなわち「本土防衛」の必要性を実感しはじめたのである。ところで、本土を防衛する制度・態勢という点で、米国は、日本に比べても遅れていると言える。特に、米国の連邦軍、つまり常備軍が国内で活動することに対するハードルは高く、このことは南北戦争にさかのぼる。南北戦争後、北軍(連邦軍)は、南部再建という名の下に、南部に軍政を敷き、厳しい統治を行った。その結果、(南部諸州にとっては北軍である)連邦軍が、国内治安に関する行動や警察行動に関与することを嫌う土壌が生まれたと思われる。現在、例えば、カリブ海で麻薬の取り締まりのために沿岸警備隊がパトロール・臨検活動を続けており、海軍がこれを支援している。ところが、海軍の艦艇が実際に臨検を行う場合には、軍艦旗に代えて沿岸警備隊の旗を挙げ、沿岸警備隊の名において行う。日本で言えば、防衛庁と他官庁の間の省庁間協力という枠組みがこれに近い。建前上連邦軍ではない州兵を例外として、米軍が国内で実行動を行う場合には、警察などの国内機関が持つ法的権限の下で活動する形をとらざるを得ないのである。

そのような中、90年代末の米国では、本土防衛態勢、特に軍が国内でより積極的な役割を果たすことができる態勢を整備するためにいくつかの措置が講じられた。FEMA(緊急事態管理庁)は、大規模災害等に対応する上で、国内を10個の地域に区分しているが、国防省は、その単位ごとに軍の連絡チームを配置することとした。特に大量破壊兵器による災害対処を念頭においた処置である。軍の連絡チームは、FEMAの地方区本部とともに、災害現場に進出して、被害を評価し、その後の対策に関する助言を行い、軍の能力を使用する必要がある場合には、国防省との連絡にあたる。また、化学剤、生物剤による被害に際する対処の第一義的な責任者である地方自治体や警察・消防当局に対して、訓練チームを派遣して対処要領を教育するプログラムも開始された。

また、「NDP報告書」の提言を受け、ミサイル防衛に関する政策が推進される。これには、現在の国防長官であるラムズフェルドが大きな役割を果たした。1998年、議会は、米本土に対する弾道ミサイル脅威に関する検討が必要であるとして、専門家からなる諮問委員会(ラムズフェルド委員会)に報告書の提出を求めた。いわゆる「ラムズフェルド報告」である。98年6月に提出された報告は、北朝鮮あるいはイランといった国が米本土に到達するミサイルを開発するのは遠いことではないとの警告を發し、ミサイル防衛政策の推進を訴えた。その直後に北朝鮮のノドン、イランのシャハブが発射され、

ラムズフェルド委員会の警告は現実味を増す。ブッシュ政権の誕生にともなって、この委員会のメンバーであった専門家が政権入りする。ウォルフォウィッツ国防副長官及びシュナイダー国防科学委員長は、報告書作成にあたって大きな役割を果たしたメンバーであったと言われている。ブッシュ政権においては、彼らが中心となってミサイル防衛政策がさらに推進されることとなった。

2001年、ブッシュ政権において国防長官となったラムズフェルドは、国防省外の専門家に対して「軍の変革」に関する諮問を求めた。前述の「NDP 報告書」作成に参加したマッカーシー退役空軍大將は、「軍の変革 (Transformation)」を、GE のウォルシュ会長は「国防省の調達改革」を委嘱されたと言われている。ラムズフェルド委員会のメンバーであったシュナイダー国防委員長は、「ミサイル防衛を含む核抑止」を担当した。

中でもラムズフェルド長官が目にしたのは、「軍の変革」である。Transformation とは、変革あるいは改革を意味するが、さなぎが蝶に変化する「変態」という意味をもった言葉でもある。「軍の変革」を巡る議論の背景には、コンピューターを始めとする情報技術を駆使すれば、革命的に軍を変えることができる提言があった。いわゆる軍事革命 (RMA) である。イラク戦争において米軍は、3週間ほどでイラク軍を壊滅させたが、これを支えたのは RMA、つまり、情報技術に支えられた指揮統制システム、偵察衛星や無人機などのセンサー、精密誘導兵器 (PGM) またこれらを有機的に運用した作戦ドクトリンであったと言える。一般的に RMA の信奉者、つまり「変革」推進論者は、情報技術を活用すれば、軍隊を現在よりもはるかに小規模にすることができるとの主張を持っている。当然、軍や国防産業の守旧派あるいは漸進主義者は、「変革」にともなう規模の削減を懸念し、一種の反対勢力となる。この点、イラク戦争の様相は、「変革」推進派の勝利を示唆するものである。今後、米国の国防体制は、情報関連の先端技術をベースとし、先進の C⁴I、センサー、あるいは精密誘導兵器を使った戦い方を追求するものへと変化していくものと思われる。

ロシアの戦略思想

平野 宏治

(元ソ連防衛駐在官・元陸自調査学校長)

・ ・ 不変の哲理

本日は、国別の戦略思想が問題となっておりますので、「ロシアの国家戦略」の「思想」の流れが那邊にあるかを申し上げる必要があると考えております。

まず、「ロシアの戦略思想」を分かりやすく説明するために、「国家戦略はいかなる要素から成り立っているか？」という点につきまして、私なりに考えておりますことを申し上げます。

ロシアの場合におきましても、「国家戦略」は、戦略発動のエネルギーとなる「動機」と戦略発動の手段・方法というべき「策略」から構成されており、この「策略」は機能上、「謀略」(即ち、はかりごと)と「軍略」(即ち、いくさごと)に区分することができると考えています。

ロシアの「国家戦略」の特徴を把握するためには、「ロシアの戦略」の「動機」はどこから発しているのか、また「策略」はどこから学んだか、「謀略」と「軍略」のどちらに重点が置かれているのか、「謀略」「軍略」のそれぞれの特徴はどうかと言った点を考えてみるのが大切であると思います。

・ ・ 地理的、歴史的考察

「ロシアの戦略思想」の具体的な考察を容易にするために、「戦略思想」が誕生した地域に関する私の「仮説」を申し上げます。

「戦略思想が誕生した地域は、地球上に2つある」と考えています。

まず、第1が、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教を生み出した「エルサレムを中心とする中東」であり、第2が、孫子の兵法、ジンギスカンを生んだ「モンゴル」であります。これら2つの地域は、ともに遊牧民族、騎馬遊牧民族が、自らの部族の生存と繁栄を賭けて、厳しい気象条件のもと遊牧に有利な地域を巡って、対抗部族と日夜駆け引きと抗争を繰り返し、それらの駆け引きと抗争の中から、戦略を編み出してきたと考えています。因みに、ゲルマン民族は狩猟民族であり、戦術には優れているけれども必ずしも戦略的とは言いがたい。また、農耕民族である中国は常に騎馬遊牧民族の支配を甘んじて受けてきた。その後、いろいろ学習はしているけれど、根源的な戦略的国家とは言えないと思います。

先に申し上げました「動機」「策略」との関係から言えば、「エルサレムを中心とする

中東」が「動機」の多くを生み出し、「モンゴル」が「策略」の多くを生み出しています。

それでは、ロシアについて4つの点に絞って、具体的に申し上げたいと思います。

第1は、「ロシア正教」の根強い影響についてであります。

スラヴ民族国家である「キエフ王国」が988年にキリスト教の1派である「ギリシャ正教」を導入いたしました。1453年に総本山のビザンチンがイスラム教徒に滅ぼされ、ロシアが引き取る形で「ロシア正教」になるのですが、同じキリスト教であっても「カソリック」とはかなり異質なものがあります。

カソリックにおいては「神」の声は万民等しく聴くことができるが、正教においては、総司教1人聴くことができ、総司教の言葉を通じて「神」の声が万人に伝えられる。

また、正教には「メシアニズムという思想が存在し、端的にいえば、異教徒は救われていない、これらは強制的にも改宗させて救済しなければならない」というかなりお節介な考え方がありますが、これがロシア帝国時代からの精神的エネルギーの根源でありまして、共産主義独裁時代も同じような発想で「民族解放・救済」を唱えていました。ソ連崩壊後も「正教への回帰」が強く叫ばれておりまして、今もって、「情念の支配」を色濃く見せております。

さらに、西欧における文化的発展と著しく異なる点は、ロシアは西欧とは異なり、科学・哲学の要素を多く含んだ「ギリシャ文明」の導入を拒否した点でありまして、ロシアには、宗教改革もルネッサンスもなかった。西欧が、カソリックの情念の上にギリシャ文明の理知を組み合わせて「ヨーロッパ合理主義」を生み出し、近代的国家の建設に向かった歴史とは、本質的に異質の国家であるということです。

しかし、この正教が持つ「メシアニズム」こそが、ロシア戦略の「動機」であったと考えることができると思います。

第2に、スラヴの「キエフ王国」が、1169年にトルコ系騎馬民族に侵略され、スラヴ民族はモスクワの南方の地域、ウラジーミル・スズダリ付近に移住します。この付近には、先住のアジア系騎馬民族の「フィン人」がすでに定住しておりまして、両民族の混血が進みました。フィンランドという国家は、このフィン人が作った国家であります。ロシアの首都モスクワもフィン語でありまして、「濁った水」と言う意味です。

ここで申し上げたいことは、ロシア人がヨーロッパ系スラヴ人とアジア系のフィン人との混血であり、ロシア人の血液には色濃くアジアの血が流れています。

第3に、その後ようやく、ロシア人としての平和な生活が送られるようになりまして、13世紀の初頭、モンゴルに人類最大の帝国を築いた「ジンギスカン」が出現いたしました。ロシアの正面にも「バツ」を首領とする大軍が侵略し、1238年から1480年までの約240年間、一般に「タタールの軛(くびき)」と呼ばれる徹底した占領支配を受けたのであります。

この間、ロシア人は、モンゴルの統治から「独裁的な権力による統治」「謀略に重点を置いた戦略」を学んだと言われて居ます。「メシアニズム」に駆り立てられ「謀略」を駆使してあの広大なユーラシア大陸を手中に収めたのです。「力の空白を埋める」「敵対する部族同士を戦わせる」「人質をとる」「毒殺する」「恫喝外交」「衛星国の利用」などあらゆる謀略を巡らして領土を拡張したわけでありまして、軍略はほとんど使っていません。

まさに「戦わずして勝つ」の本領を発揮したわけでありまして。

第4に、ロシアにおけるユダヤ人の存在であります。

ロシアには、エカテリーナ女帝時代、ドイツ方面から多数の「ユダヤ人」が、主としてボルガ川流域に入植しました。これらのユダヤ人は、ロシア人が持ち合わせていない素養(すなわち、情報、科学・文化、軍事、国際的感覚などの分野で卓越した能力)を持ち、ロシア帝国時代、その富はすでにロシア貴族の富を上回っていたと言われております。経済特に金融面、文化・学術面においてはロシアの社会をリードしていたわけでありまして。

ユダヤ人が活躍するのは、ロシアの混乱期でありまして、ロシア革命はユダヤ人が主体となって遂行したと言えるのであります。ロシア革命の神様の存在「レーニン」は、父親はカルムィック・モンゴル人、母親はユダヤ系ドイツ人、軍事委員トロッキーはユダヤ人、あのスターリンでさえ「ジュガシビリ」という中間名にユダヤの匂いがするという学者がいるほどです。革命軍の将校の70~80%は、ユダヤ人であったという話が残っています。

また、ソ連崩壊後、権力を握ったエリツィンの夫人の名前は「ナイーナ」と言いますが、これはユダヤ人の名前だと言われております。当時の側近、チュバイス、ベレゾフスキー、ネムチョフ、ホドロコフスキー、グシンスキー、プリマコフ、キリエンコなど全てユダヤ系の人達であります。

ロシアの混乱期には、国際的情報能力を有するユダヤ系の人達しか動きがとれないのが実態であります。ロシアの混乱期には「ユダヤ系人」が「秘密警察出身者」でなければ権力に近付けないと言われております。因みに、現在のプーチンはKGB出身であります。

混乱期に活躍するユダヤ人ではありますが、情勢が落ち着きを取り戻すと、ロシア人によってその地位を追い落とされるというのが1つのパターンになっています。

しかしながら、ユダヤ系の人達が、ロシアの国家戦略の重要な歯車となって成果を上げ、影響を残している事実は見逃してはいけなさと考えています。

・現代のロシア戦略思想の特色

「ロシアの戦略思想」特に、その発動の「動機」にロシア正教の持つ「権力集中性」と「メシアニズム(すなわち、ロシアの思想は正しい、他国はこの思想を受け入れてロシアに同調・服従すべきであるという一種の情念)」は現在においても色濃く残ってい

ます。

最近、ロシアは、ロシアに対するカソリックの布教に危機感を持ち、ロシア正教を国教とすべきであるとの動きもあります。

ロシア正教の情念の正当性を強調する反面、ロシアには理知的論理の能力に大きな弱点があり、法学部卒業のプーチンは、内政を遂行するにあたって、ロシア全体があまりにも「法律の体系」から逸脱している点を痛感して「法の独裁」をスローガンに掲げていますが、外交面などにおいては、わが国との領土交渉に見られるように、国際法に基づく論理的な交渉などは回避するなどあくまで国益を追及する姿勢維持しており、かつてのロシア帝国、共産主義ソ連の独善的な戦略発動の「動機」を少しも変えていないといえます。

共産主義ソ連時代のマルクス・レーニン主義の「動機」もきわめて類似した「動機」を示していたのでありますが、マルクスがユダヤ人、レーニン自身もユダヤの血筋であったことは、ソ連時代、決して明らかにされていませんでした。

「ロシアの戦略思想」に基づく策略についてであります。モンゴル・タタールから学習した東洋兵学が基本でありますから、「謀略」が「軍略」に優先する。要するに「戦わずして勝つが最善の策略である」という思想であります。

スターリン政権が展開した「国家戦略」は、内政も外交も「謀略」だらけでありまして内政においては、多くの政敵・反対勢力を暗殺し、外交においては欧米諸国を手玉にとりました。

第2次大戦においても勝ち組に入り、広大な領土と衛星国を手中に収め、国連の安保理常任理事国の地位を獲得しました。

わが国を大東亜戦争に引き込んだ、不条理外交文書「ハル・ノート」を起案したのは、当時の米国政府に財務省次官として入り込んでいたソ連スパイ「ハリー・デクスター・ホワイト」であったと言われています。

イデオロギー上、ソ連の対抗勢力である日本と米国を血みどろの戦争に陥れ、ソ連の危機を救い、その後「日ソ中立条約」を破棄して侵攻し、多くの領土を獲得した「ハル・ノート」という「スパイが起案した数枚の文書」の威力、これこそ「ロシアの戦略思想」の神髄であろうと考えます。

このようなソ連の「謀略」に対抗することができなかった当時の日本は、ソ連に「停戦の仲介を依頼」したほどで、残念ながら「戦略研究」「ロシア研究」が不十分であったと言わざるをえないと思います。

一方、ロシアの「軍略」については、大いに弱点があります。独裁国家の常であります。ロシア国民は「軍隊が大嫌い」であります。ソ連時代においても、モスクワに勤務してその実態を知り、驚いたものです。ソ連軍人は、部隊に政治将校という監視役が

についているのですから真面目にやる気がしないのは当然だったと思われま

す。ロシア帝国軍もソ連軍も、部下指揮官に権限を委譲することをしないのですから「機動」は苦手、勝利を収めた作戦はほとんどが「火力」を大量に準備した防勢・持久作戦であります。スターリンが戦力として信頼したのは「砲兵」のみであったとも言われています。米ソ冷戦時代、ソ連は「核・ミサイル」軍備競争で軍事超大国の地位を築きましたが、それは、やはり「火力」の分野であったと考えることができます。

ソ連軍の「軍略」の弱体は、アフガニスタン戦争で暴露され、米国との軍備競争に敗れ、ロシア連邦となった後も、チェチェン紛争に手を焼いています。

ロシアは、目下、連邦軍の改革に着手し、2015年に新連邦軍の完成を目標にしていますが、国民に愛される連邦軍の建設は容易ではないと思われま

す。新しい軍略についても明確な形となって示されていません。(ひたすら核に依存しています)

・・将来の「ロシアの戦略」

ロシア連邦は、軍事超大国の地位から脱離いたしました。(ソ連に比較して、領土は約3/4、人口は約1/2、GDP約1/3、軍事支出約1/5以下)となって、軍略の縮小は必然。「謀略」にますます比重が移りつつあります。

「志願兵制度へ移行」により、人件費の膨脹によってさらに軍の規模は縮小が余儀なくなると思われま

す。(軍事力の弱体化、旧式化した核ミサイルによる恫喝) 謀略の展開は、独裁的政治体制が実行しやすい。近年、ロシアにおいては「民主化を促進するマスコミ、特にTV」の弾圧、民主主義系議員の暗殺など独裁政治復興の動向がみられます。プーチン大統領の再選を狙ったプロバガンダが活発になるでしょう。

当面、「ロシアの国家戦略」は、政治体制・経済の立て直しに重点が置かれるが、チェチェン紛争の解決が困難で、見通しは明るくない。米国に正面から対立することはできず、欧州諸国と協調して安定を確保しようとしている。アジア・太平洋正面において積極的に外交を展開したいと願っているが、北朝鮮問題における画策も順調ではない。唯一影響力を持つエネルギーの輸出に活路を見出そうとしています。

兵器技術の国際輸出管理レジーム(4レジーム)の中、「オーストラリア・グループ(AG)」「化学・生物兵器のレジーム」に不参加。「原子力供給国グループ(NSG)」「ミサイル技術管理レジーム(MTCR)」「ワッセナー・アレンジメント(WA)」には参加しているが、国際輸出管理レジームの精神に従う姿勢、実務上の能力に問題があります。

ロシアは、当面「軍略」の能力が脆弱化し続け(2015年目標の連邦軍再建は無理)核戦力による恫喝に依存せざるを得ません。したがって、「謀略」への依存度を高めることになるでしょう。ロシアの謀略を冷静に分析して対応する必要があります。この際、ロシアをいたずらに軍事超大国視しない方がよいと思われま

ドイツの戦略思想

平岡裕治

(ドイツ国防大学留学・元航空幕僚長)

・ ・ はじめに

第二次大戦に敗れたドイツは、東西に分割され、異なるイデオロギーの下に再建の道を探ることとなった。西ドイツは戦前の価値観を全面的に改め、国家の安全保障をアメリカに委ね、ホロコーストを贖罪する国家戦略をとった。この戦略をブレジンスキーは、「贖罪 + 安全保障 = ヨーロッパ + アメリカ」の式で表現している。その否定された価値観の中にドイツの過去の戦略思想があり、その変遷を見なければ、統一された今日のドイツの国家戦略を知ることはできない。またそのことは、結局欧州全体の戦略思想の流れをつかむことと同じであると思う。何故ならば中世以降の戦争のほとんどは、ドイツまたはドイツ周辺で起こり、主として英、仏、露、オーストリア、オランダ、スペイン等の周辺諸国がかかわったからである。

ここで言う「戦略」とは、国の政治・外交・経済・軍事を含む広い意味の国家戦略を指す。時代の対象を、16世紀以降の「宗教革命の最後にして最大の三十年戦争(1618 - 1648)」から現代までとしたい。この理由は次の二つの特徴が共通しているからである。

戦争が世界的規模にまで拡大した。

技術の発達と民族意識の高揚により戦争が大量殺戮、大規模破壊の様相を示すようになった。

また、第二次大戦以前は、国際紛争が武力によって解決される場合が多く、従って軍事戦略を中心に語ることになり、戦後は冷戦(実戦のない戦争)とその崩壊の過程のなかでの戦略を探るので、総合的な戦略、国家戦略を述べることになる。

・ ・ ドイツ戦略思想の特色は何か

ドイツの戦略を特色づける要素として、地理的特性、国民性、科学技術の発達の影響を挙げることができる。

(1) 地理的特性の影響

戦略思想は大陸国家か海洋国家によって大きく変わる。一般的にドイツ、フランス、ロシアが前者、イギリス、スペイン、オランダが後者と言えよう。フランスはナポレオン時代までは大陸国家といえるが、海外植民地を獲得した以降は、大陸、海洋の中間国家と言う分類もある。海洋国家として典型的なイギリスを例にとると、海に守られて大陸から侵略されにくいことから、「通商貿易による富国」「海軍力の増強」「制海

権の確保」という考え方になる。これを軍の制度面からみると、海軍の特性として、専門的技量重視「志願兵・傭兵制」の採用となる。一方、大陸国家は「国境が接しているため侵攻に直に対決する必要がある」「陸軍による大兵力が必要」「徴兵制の採用」となる。典型的な大陸国家ドイツの戦略思想が陸軍の戦略思想をもって語られるのはこの為である。

(2) 国民性

ドイツ人の国民性を、閉鎖的・独裁的であると言う人が多い。これは北ドイツ(プロイセン)の人の気質である。ドイツ戦略思想に大きく影響を与えているので、これを更に詳細に言うと、論理的・勤勉・謹厳実直・独善的性向があると言える。これに対して南ドイツ人は朴訥・開放的・従順であると言われる。普仏戦争によるドイツ統一後、軍の将校団はプロイセン人(かつ貴族)によって占められたので軍の戦略思想はエリート意識の強い独善的傾向が強い。この弊害を排除する為に、大モルトケ(1800 - 1891)は、第一線指揮官にできるだけ自由裁量の余地を持たせるため、「任務」だけを与えるという「任務戦術(Auftrag Taktik)」を奨励したという。これは現在の連邦軍においても継承されている。

(3) 科学技術の発達の影響

19 - 20世紀初頭の第二次産業革命によってドイツに最先端技術を駆使した兵器が出現した。戦車・航空機(ジェット機)・ロケット・潜水艦等がそれである。イギリス人のフーラーやリデル・ハートは「第一次大戦後の戦争は科学技術の発達による戦車や航空機の近代的機動兵器が中心になろう」と予言した。この時点で初めて、ドイツは伝統的なクラウゼヴィッツの思想からの脱皮とも言うべき「技術が戦略を変えるか」という課題に直面した。国防軍再建中のゼークト(1866 - 1936)は大きな影響を受けたものと見られる。またドイツ陸軍による伝統的戦略思想にことごとく反発したヒットラーは、これらの兵器を陸・海・空軍の枠を越えた統合的運用を実施するという先見性を見せた。

・ ・ ドイツ戦略思想の系譜

(1) 三十年戦争(1618 - 1648)の影響

近代戦の創始者と言われるスエーデン国王グスタフ・アドルフ(1594 - 1632)が神聖ローマ帝国(プロイセン、オーストリア、北イタリア)に侵攻したのは、単なる宗教戦争ではなく、北欧、バルト海をめぐる覇権争いに勝つためであった。彼はフランスと同盟をむすび、破竹の勢いで同帝国を破った。彼の三兵戦術(歩、騎、砲の三兵種の戦力統合)や軍法会議、正規軍の軍紀体系は、敗れたプロイセンに大きな影響を与え、軍の近代化のため導入された。特に三兵戦術はプロイセンのフリードリッヒ大王の採用をへてナポレオンの「師団」の運用として完成するのである。

(2) フリードリッヒ大王(位1713 - 40)の持久戦略

プロイセンとオーストリアの七年戦争(1756 - 1763)は、彼とマリア・テレジアとの啓蒙君主間の覇権争いだった。彼女は宿敵ブルボン王朝といわゆる「外交革命」を実施して同盟を結び、対決した。この際用いられたフリードリッヒ大王の持久戦略は、傭兵による横隊戦術や倉庫補給等によりなるべく決戦を回避するものであった。そして武力

の誇示と政治外交の駆け引きにより敵の抗戦意志を放棄させるという戦略だった。次世代のナポレオンの決戦戦略と対比できる。

(3) ナポレオン戦争と「戦争論」の登場

フランス革命の自由平等の精神はナポレオンの大陸制覇によって拡大したが、皮肉にもその帝国は、被征服地の諸民族の自由な精神から生まれたナショナリズムに敗れた。イギリス・ロシア・プロイセン・オーストリアの対仏大同盟に敗れたのである。彼の戦略の特色は、武力を重視し、武力作戦を指導して敵国軍隊を破砕することによって戦争目的を達成しようという「決戦戦略」を採用したことである。

ナポレオンとの戦争を体験したカール・フォン・クラウゼヴィッツ(1780-1831)は「戦争論」によって前時代までの地形主義思想とナポレオンの用兵思想を統一したといわれる。戦争の本質、政治と戦争との関係、理論と経験の矛盾を解消するための弁証法的解明等の記述は20世紀以前の戦争を対象として考える場合、最高の古典である。戦争の本質について、「戦争とは相手にわが意志を強要するためにおこなう暴力行為である」とした。そして「部分」としての戦闘現象から「戦争が暴力の無限界性をもっている」をテーゼとして掲げ、一方「全体」としての見地からの戦争現象は、「他の手段をもってする政治の延長である」というアンチテーゼをかかげた。そして「政治は知性であり、戦争はその道具に過ぎない」とする。したがって「軍事的観点を政治的観点に従属させるほかない。しかし最高の立場における戦争術は政治となる」と結論している。軍事に対する政治の優位を述べた画期的内容といわれるが、哲学的で難解な言い回しは後世のドイツ軍人を誤解させ悲劇を生むこととなった。筆者が冷戦崩壊後訪れたドイツ戦史研究所では、このことを強調するとともに、政・軍のリーダーシップのバランスが失われた時がこの傾向が顕著であると語ったことが印象的であった。

(4) クラウゼヴィッツの真の後継者と信奉者の誤解の系譜

宰相ビスマルク時代の大モルトケ(1800-1913)の戦略

クラウゼヴィッツの真の後継者である。ウイヘルム 世時代の参謀総長として、宰相ビスマルクと名コンビを組み、対デンマーク、対オーストリア、対フランスの三大戦争において、後進的で封建色の強いプロイセン軍を率い、政戦両略の協調の下、短期間に勝利した。政治と統帥の関係を弁え、外交には一切口をはさまず、軍事に叡智を尽くしたといわれる。

政・軍のリーダーシップのアンバランス時代(信奉者の誤解の系譜)

・シェリーフェン(1833-1913)の戦略

ビスマルク退陣後有力な政治家が出なかった中で、彼は強力な軍事指導者として登場した。当時ドイツは同盟中の二つ大国(仏、露)に挟まれて孤立していた。「短期間多面戦争、完全各個撃破」が彼の戦略だった。最も危険な敵(仏)を全力をあげて撃滅し、東部に転じて露国と戦うという方針である。彼の前提の「近代戦を長く戦える国はない」認識が誤りで、この後の戦争は全て長期となった。クラウゼヴィッツの兵力の徹底的集中による決戦の考え方が観念的、形式的となったのである。

・ルーデンドルフ(1860-1937)の戦略

- 28 -

第一次大戦時代の総力戦時代は彼の「国家総力戦」の著書に代表される。そのなかで、「戦争は国民生存意志の最高の表現であり、従って政治は戦争に奉仕すべきである」とし、クラウゼヴィッツとは反対の結論を出している。クラウゼヴィッツの真意が絶対戦争にあると誤解したものと思われる。

・ゼークト(1866-1936)の戦略

ワイマール共和国時代は、ヴェルサイユ条約によって軍事制限をうけ10万人の国防軍の再建にあたった彼が代表的である。国内の政治問題からは一切中立的立場を保持して精鋭な近代軍の編成を図った。ナポレオン占領下でシャルンホルストがプロイセンを再建した方式を用い、全陸軍を10万の職業的精鋭軍と全国民を資源とする大衆予備軍による有事体制を構想したものであった。クラウゼヴィッツの信奉者であったが、戦争における技術の効用をより認めていたようである。戦車等の機動兵力の重用でそのことがうかがわれる。しかし厳正な中立の保持は、ヒットラーのナチス思想の軍への侵入を招いたといわれる。

・ゼークトの鑄型とヒットラーの戦略

リデルハートはゼークト以降の第三帝国時代の将軍達を一括して、ゼークトの鑄型としている。ドイツ機甲師団の創設者であるグーデリアン(1888-1945)ぐらいしか語るものがいないからであろう。

クラウゼヴィッツの論を伝統的に墨守する陸軍参謀本部(O・K・H)を嫌ったヒットラー(1889-1945)は陸海空軍を統合運用するため、国防軍参謀本部(O・K・W)を開設した。先端技術によるロケット、戦闘機(ジェット機)、潜水艦等の兵器の能力が従来の陸軍中心の戦略を凌駕したからである。ここに彼の先見性を見ることができる。

しかしアーリア人によるナチスの思想の普及は、ユダヤ人に対するホロコーストを引き起こし、非人道的犯罪行為として断罪されるのである。政治の目的、戦争の目的の一致が必要とするクラウゼヴィッツの思想とは相容れないものであった。

・現代ドイツの国家戦略

(1) 新生ドイツのアデナウワーの戦略と冷戦構造下のドイツの戦略

大戦後東西に分裂したドイツのなかで、西ドイツは、マーシャルプランやトルーマンドクトリンの受け入れによって、国家再建の道を着々と歩んだ。西ドイツの再軍備は、1949年のNATO 創立当初から論議された。これに対して、フランスを筆頭に、ナチスの侵略を受けた国々はドイツの軍国主義に対する恐怖と不安があり、NATO 加盟に反対だった。NATO 加盟が承認されたのは、6年後の1955年だった。

当時のアデナウワー首相の考え方は、回想録によれば次の通りである。

かつての国防軍の再現はない。他国の軍隊の傭兵とするためのドイツ軍の設立はない。統合欧州軍への加入は各国の平等とする。

この三条件を前提とした彼の戦略は、次の三点にあった。

再軍備の結果として西ドイツ主権の再現。ソ連による東ドイツの再軍備に対する安全保障。欧州連邦の実現。

再軍備にあたっては、国家元首の権限に統合していた軍に対する「最高司令権」(Oberbefehl)という歴史的概念は基本法で排除された。軍に対する管理権限は政府に与えられた。また新連邦軍の大部分の野戦軍と海・空軍を NATO に差出し NATO 軍司令官(アメリカ軍人)の指揮下に置き、集団的自衛権に基づく集団防衛の戦略を選択した。当時の西ドイツは、1700キロにわたる国境を挟んでワルシャワ条約機構と対峙(国境から100キロ以内に西ドイツの30%の住民と工業施設25%が存在)していたので、『前方防衛戦略』をとった。

冷戦時代には NATO の中心戦力として、ワルシャワ機構への抑止力の一翼を担ったのである。

(2)冷戦構造崩壊後のNATOの存在意義についての主要国の考え方

1989年のベルリンの壁崩壊後、ソ連邦の瓦解によって、東西陣営の対立は、西側の勝利に終わった。今やアメリカは唯一のスーパーパワーとして世界に君臨することとなった。一方主敵を失った NATO はその存在意義を新たに探すこととなった。NATO の存在意義について関係諸国の基本的な戦略についてまとめてみたい。

アメリカの戦略

第一次、第二次の両大戦はアメリカの参戦で結着がついた。戦後の処理に果たした役割も大きい。冷戦構造の崩壊もアメリカの力によるものである。現今のヨーロッパ拡大は NATO 拡大が不可欠だ。EU が拡大し、しかもヨーロッパが引き続きアメリカとの同盟に安全保障を依存するとすれば、ヨーロッパの中で、地政学上最も危うい立場にある中欧が、NATO の下で安心感が得られるようにすることは当然だとしている。

イギリスの戦略

ボックスブリタニカの終焉は十分に認知しているが、それに代わるボックスアングロサクソンは維持したい。この為、世界平和の維持に関し、アメリカとともに主導的に行動する意思と責任がある。ヨーロッパの平和の維持は、アメリカがリードする NATO の存在が不可欠である。ともに行動することによって、唯一のスーパーパワーとなったアメリカの孤立化を回避し、また状況によっては諜謀役の役割も果たし得る。従って、EU によるヨーロッパ統合は経済統合の範囲にとどめ、NATO からの欧州の独立は絶対に避けたいと思っている。

ドイツの戦略

二度にわたる大戦の主演として敗れたドイツは「贖罪」の態度を示しつつ復興を図った。アメリカと親密な関係を維持することを安全保障政策の基本に置き周辺諸国の恐怖感を削いだ。経済的に復興したドイツは、国の実力としてはフランスを上回ったがヨーロッパ統合(EU)については、フランスに主導権をとらせ、過去の汚名の返上に努めた。このドイツの戦略をブレジンスキーは「贖罪+安全保障=ヨーロッパ+アメリカ」としている。EU の中核の中核として、アデナウアーのいう「欧州連邦」を形成したいと考えている。ソ連邦の崩壊によって東欧への政治的・経済的フリーハンドを得た情勢を好機ととらえ、中欧東欧の主導権をにぎろうとする野心がないわけではない。(資料2)

フランスの戦略

冷戦下において、フランスは「西側がアングロサクソンに支配されている」という認識を持ち続けたといわれる。ドゴールの『大西洋からウラルまで、正真正銘のヨーロッパを築くべきである』という提唱はフランスの政治外交、安全保障の基本戦略となっている。核の保有、NATO の軍事機構からの脱退(1994年復帰)等の政策がそれを示している。つまり、かつての西欧の覇権国としての「栄光」追い求め、アメリカのヨーロッパからの漸進的撤退を望んでいる。また EU からのドイツの離脱をゆるさず、ともに EU の中核として「深化と拡大」を図り、NATO からの独立を得たいと思っている。

以上の NATO に対する基本的な戦略の違いが EU の統合の深化と拡大に微妙な影響をあたえている。

(3)EUの深化と拡大に対するドイツの戦略

統一ドイツ(1990)の出現は、ドイツが EC から離脱し、中欧・東欧の経済圏、政治圏の創設の可能性を意味した。また統一による人口の増大と版図の拡張は、戦前の悪夢の復活を思わせ、サッチャーとミッテランは統一そのものに反対した。フランスは、ドイツの離脱を回避するため、統一通貨同盟の成立を主内容とするマーストリヒト条約(1991.12)の締結を急いだ。ドイツは、フランスの疑念を払うとともに東西ドイツの円滑な統一を図るという政治戦略のため妥協しこれに応じた(なお、この同年同月にソ連邦が解体したことは政治的に極めて象徴的なできごとであった)。しかしドイツの批准が非常に遅れ、発効したのは約2年後(1993.11)だった。ここにドイツの本音を窺い知ることができる。

マーストリヒト条約の内容は、通貨同盟を急ぐこと、共通外交・防衛政策の確立、犯罪捜査、移民政策等の司法・内政面の共通政策の強化である。その後、改正・補填条約(アムステルダム条約)が討議され、1999年に発効した。EU はマーストリヒト条約締結時、12カ国で発足したが、1995年フィンランド、スウェーデン、オーストリアの中立国の参加によって欧州における中立国家の政治的意義が喪失した面も重要である。この参加によって、EU 人口は3億7千万人となった。来年2004年には、東方に拡大して加盟国25ヶ国となり、五億人の経済圏になるといわれる。

統合にあたって、問題になるのが、『深化と拡大』の問題である。深化は国家主権の委譲の問題であり、通貨統合によって、ユーロが登場したが、財政政策、税制の平準化等々国家の主権にかかわる問題が今後の重要な課題である。ドイツの現政権シュレーダー首相やフィッシャー外相は最も深化を望む派であり、EU の将来については、緩やかな連邦制を望んでいるといわれる。一方フランスのシラク大統領やジョスパン外相は国家連合的なものを描いているといわれる。つまり複数の主権国家が外交・防衛・通貨政策などの基幹政策を共通化して共存体制を保持するものである。

次に「拡大」の問題である。EU の拡大の限界はヨーロッパの限界はどこかを論ずることになり、NATO の東方拡大とからんで極めて難しい。イスラム国家で NATO 加盟国のトルコを含むのか、この問題はドイツにとって最大の外国人労働者トルコ人の取り扱いを決める問題であり極めて重要である。ロシアやウクライナを含むのか等々ヨーロッパの東限を巡って今後も波乱含みの問題である。

(4) NATOとEUの亀裂について

ブッシュ政権による「ミサイル防衛構想」は、NATO 諸国特にドイツ、フランスの反発を招いた。ABM を破棄することが、ロシアとの新たな摩擦をうみ、EU 統合中の両国に不利な情勢になることを恐れたのである。結局アメリカは2002年6月に ABM を脱退した。ブッシュ大統領が MD の意義、ABM を脱退して、新しい枠組みを必要とする意義等をドイツ議会で示したが、そのとき言及したのが NATO 諸国の国防費負担(資料1)の問題だった。アメリカの国防費は GDP 3%以上とする NATO の約束を守り、NATO 諸国の合計に匹敵する額なのに、フランス、イギリスが2.5%ドイツは1.5%でしかない。そして、湾岸戦争、サラエボ、コソボ紛争までを通観して総括すると、大規模輸送能力、精密誘導兵器の運用、空中給油能力に劣ると指摘したのである。イギリス、フランスは増額の意思を示したがドイツは反応しなかった。

イラクの大量破壊兵器査察違反にたいするアメリカ・イギリスの進攻に対しては、ドイツとフランスは国連安保理において最後まで抵抗した。フランスの反対の理由はラファラン首相によれば次の通りである。

戦争以外の手段による武装解除を放棄した道徳的過ち、 中東地域の抱える問題の複雑さを無視した政策的な過ち、 一国で世界を導くことができると考える戦略的過ちである。

ドイツは、シュレーダー首相が国内の選挙で辛うじて勝利をえたばかりであった。彼の「イラク攻撃には兵も資金も出さない」という主張が国民の支持をうけたのである。世論を分析すれば次の通りである。

政府が対米一辺当倒の姿勢を捨て、主権国家として独自の意見を主張した。統一の費用をドイツのみに負担させ、そのことが深刻な経済不況、失業問題を生んでいるのに防衛費増額の要求は無神経である。 コソボ、アフガン等におけるドイツの貢献を軽視している。 MD 構想、テロ対策等に見られる一国主義的な政治姿勢への反発。 アメリカの戦後支援を知らない世代の登場等があげられる。

NATO は創立50周年(1999.4)に91年の戦略概念に代わる「新戦略概念」を発表した。内容は、大量破壊兵器の拡散防止と国際的なテロ、麻薬への共同対処が二本柱だった。しかし2001.9.11のアメリカへのアル・カイダのテロは世界情勢を大きく変化させた。テロに対する不退転の対処をとる覚悟のアメリカは NATO の準加盟国にロシアを加え、テロ国家に対する先制攻撃も辞さないという強硬な姿勢を示すに至った。

(5) ドイツ国家戦略の将来

ヴェトナム戦争後、アメリカでピーター・パレットによるクラウゼヴィッツの「戦争論」が刊行され、政治家・軍人の必読の書と成った。湾岸戦争、イラク戦争等における戦争指導で大統領は直接関与せず節度ある姿勢をたもった。政治と軍事の関係を説く彼の主張がやっと理解されたのである。

ドイツではナチスとともに否定され、いまだ十分に復権していないと思う。第二次大戦後、贖罪を基本におくドイツの国家戦略は、NATO と EU の狭間の中で、意外と選択の幅は狭い。政治亡命者の受け入れ、外国人労働者の受け入れと帰化は拒否できないも

のだった。今や、その数は人口(8200万人)の10%に達しており、ドイツ連邦国のアイデンティティを何に求めるかという深刻な国家像の問題に直面している。ドイツが EU の将来を超国家的制度の連邦制にもとめる所以である。

一方イラク戦争で EU 新規加盟予定国のポーランド、ルーマニア、加盟候補国のトルコ、ウクライナがアメリカ支持の書簡を送った事を忘れてはならない。アメリカと結びたいか、アメリカを離れたドイツを恐れたかのいずれかである。

なお、昨今喧伝される「EU の緊急対応部隊(6万人、60日以内展開、1年間配備)」は、EU 独立の象徴とはならないであろう。何故ならば、コソボ紛争後の無力を知ったイギリスのブレア首相の提案だからである。アメリカの展開が遅れる場所が関心のない場所への配備が目的であり、NATO の補完的組織である。

イラク戦争は短期間で終了した。戦後処理の方法について、独仏露は依然として国連の関与を主張しているが、ドイツは内政問題を外交に優先させたというツケをいずれかの形で返さざるを得ないだろう。アフガンへの派兵はその一つに過ぎない。現在のシュレーダー政権の支持率の低下は著しく、9月下旬に実施されたバイエルン州の選挙では、与党 SPD の獲得票は全体の30%弱、野党の CSU は60%以上だった。この実状から将来のドイツの国家戦略を展望すれば、保守政権(CDU/CSU)の政権の再現 親米路線への回帰 経済不況の克服 中欧・東欧のリーダーシップの確保が有力ではないかと思う。

【参考文献】『地政学で世界を読む』(Z.ブレジンスキー)、『21世紀のグランド・デザイン』(正村公宏)、『軍事思想史』(浅野祐吾)、『ドイツ参謀本部』(渡部昇一)、『防衛白書』

資料1

資料2

◆◆ 関連学会情報 ◆◆

研究会開催情報などを毎号お知らせします。
参加方法など詳細は、それぞれの連絡先にお問い合わせ下さい。

日本クラゼヴィッツ学会 (連絡先 / TEL 03-3271-0262 小塚 賢氏)

- 11月19日(水) 18:30~21:00 文京シビックセンター
テーマ:「クラゼヴィッツ研究:イエナ・アウエルシュテット敗戦後の3つの書簡」
講師:篠原昌人氏(フジテレビジョン)
- 12月17日(水) テーマ:未定
講師:桜井宏之氏(軍事問題研究会)

孫子経営塾 (連絡先 / TEL 048-536-7070 FAX 048-536-7082 坪川三朗氏)

- 12月13日(土) 17:30~20:30 市ヶ谷・偕行社
テーマ:未定
講師:鈴木朝雄氏(孫子経営塾理事)
- 1月10日(土) 17:30~20:30 市ヶ谷・偕行社
テーマ・講師:未定
- 2月14日(土) 17:30~20:30 市ヶ谷・偕行社
テーマ・講師:未定

お知らせ

ニューズレター No.5で告知した 短期集中入門講座「初級軍事学」は都合により開講延期とさせていただきます。再開講についてはニューズレターでお知らせしますのでご了承下さい。

新入会員(平成15年4月~9月)

荒木淳一	有馬修一	石津恵通	井上 協	北村一秀	久保正敏
源田 孝	西連寺治	新治 毅	高井太郎	高池勝彦	田口健二
竹下雅彦	塚本勝也	中田高芳	野中 稔	松本 裕	丸田洋司
道下徳成	宮田裕隆	武藤義朗	山岡 雅	山上公久	吉富 透
渡辺 宏					

退会者(平成15年4月~9月)

小野瀬由一	鈴木 敦	林 文隆	福川秀樹	福多 久
-------	------	------	------	------

事務局より

「年報・戦略研究」がいよいよ刊行されます。チラシを数枚同封しました。よろしく宣伝のほどお願いします。

今年度の年会費未納の方には、再度「会費納入のお願い」と振込用紙を同封しました。年会費未納のままですと「年報・戦略研究」をお送り出来ませんので、ご了承下さい。

